

四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	388,336	354,061	133,969	131,195	487,128
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,934	6,008	735	5,725	△876
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	82	4,074	△1,405	4,849	△6,294
純資産額（百万円）	—	—	114,323	121,166	117,436
総資産額（百万円）	—	—	241,343	227,965	209,885
1株当たり純資産額（円）	—	—	545.91	491.16	476.25
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	0.40	16.61	△6.75	19.77	△30.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	0.40	16.60	—	19.75	—
自己資本比率（％）	—	—	47.12	52.86	55.66
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,915	3,269	—	—	△7,728
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,778	△3,287	—	—	△3,477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,405	△2,173	—	—	5,615
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,369	23,663	25,704
従業員数（人）	—	—	5,947	6,000	5,945

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期及び第69期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	6,000（7,548）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,382（1,386）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	20,843	114.6
食肉 (百万円)	26,455	94.4
調理加工食品ほか (百万円)	12,711	91.0
合計 (百万円)	60,010	99.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	40,394	125.4
食肉 (百万円)	64,054	87.0
調理加工食品ほか (百万円)	26,746	94.9
合計 (百万円)	131,195	97.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国の景気回復に牽引され輸出や生産に改善の動きが見られましたが、低水準の企業収益や設備過剰感から設備投資への波及は弱く、個人消費についても耐久財を中心に各種政策による効果はあるものの、高い失業率が続く厳しい雇用・所得環境の下で低迷しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者物価が緩やかに下落しデフレが色濃くなる中で、所得環境の悪化や先行き不透明感を背景に消費者の節約志向・低価格志向が一層強まり、競合激化による販売価格の下落圧力や食肉相場の低迷が続くなど、企業を取り巻く収益環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、加工食品事業について当期より製販一体の加工食品事業本部を発足し、もう一方の事業の柱である食肉事業とともに市場ニーズに機敏に適応できる商品開発力や提案力の強化を図り、収益基盤の再構築に取り組むと同時に、全部門において業務改善による生産性の向上や徹底したコスト管理・コスト削減を推進し、利益構造の改革に取り組んでまいりました。また、コンプライアンス強化の一環としてコンプライアンス委員制度を導入するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、昨年度大きく落ち込んだ歳暮ギフトを含む年末商戦における売上高の回復が顕著であったことや原材料価格が安定的に推移しコスト削減も進捗したことなどから、前年同四半期に比べて大幅に損益が改善いたしました。売上高は、年末商戦が堅調だった一方で食肉相場の低迷や競合の激化等により、ハム・ソーセージが前年同四半期比25.4%の増加、食肉が前年同四半期比13.0%の減少、調理加工食品ほかが前年同四半期比5.1%減少したことから、全体としては前年同四半期より27億7千4百万円減少して1,311億9千5百万円となりました。売上総利益につきましては、調理加工食品ほかが売上高に伴い減少いたしました。ハム・ソーセージが売上高の増加を伴って利益率が改善した結果、前年同四半期より61億9千4百万円増加して315億2千7百万円となりました。また、営業利益は、前年同四半期より50億6千5百万円増加して50億8千万円、経常利益は、前年同四半期より49億9千万円増加して57億2千5百万円となりました。特別損益、税金費用を加えた四半期純利益は、前年同四半期より62億5千4百万円増加して48億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて180億8千万円増加し、2,279億6千5百万円となりました。これは主として、季節要因による売上債権の増加とたな卸資産及び現金預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて143億5千1百万円増加し、1,067億9千9百万円となりました。これは主として、仕入債務及び未払金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて37億2千9百万円増加し、1,211億6千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ69億1千4百万円減少し、236億6千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は51億3千6百万円（前年同四半期は153億1千3百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加268億2千3百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の増加55億1千9百万円、仕入債務の増加51億6千2百万円、たな卸資産の減少50億2千万円、並びに非資金項目の減価償却費16億2千8百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億1百万円（前年同四半期は11億1千6百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出5億4千1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は11億5百万円（前年同四半期は77億2千8百万円の収入）となりました。これは主に借入金の純減少による支出10億1千6百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	86(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成50年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に係らず、新株予約権者が平成49年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年8月1日から平成50年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

①当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

②第2回新株予約権

平成21年7月17日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月4日 至 平成51年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 299 資本組入額 150(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に係らず、新株予約権者が平成50年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成50年8月4日から平成51年8月3日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

①当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,159,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,745,000	244,745	同上
単元未満株式	普通株式 578,533	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	244,745	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	2,158,000	—	2,158,000	0.87
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,159,000	—	2,159,000	0.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	321	348	389	360	346	355	382	362	351
最低（円）	284	286	337	303	309	312	325	308	318

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	—	代表取締役 社長	加工食品事業本部長	河西 力	平成21年10月1日
代表取締役 副社長	加工食品事業本部長	代表取締役 副社長	—	堀尾 守	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,054	25,934
受取手形及び売掛金	※3 71,890	45,550
有価証券	1,000	—
商品及び製品	20,397	24,289
仕掛品	245	388
原材料及び貯蔵品	16,456	18,014
その他	3,372	3,489
貸倒引当金	△335	△204
流動資産合計	136,082	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,395	※1 21,083
機械装置及び運搬具（純額）	※1 14,803	※1 16,196
工具、器具及び備品（純額）	※1 758	※1 825
土地	19,109	19,178
リース資産（純額）	※1 1,095	※1 594
建設仮勘定	147	129
その他（純額）	※1 102	※1 114
有形固定資産合計	56,411	58,122
無形固定資産		
その他	1,221	1,163
無形固定資産合計	1,221	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	20,542
その他	15,071	14,567
貸倒引当金	△2,242	△1,973
投資その他の資産合計	34,249	33,137
固定資産合計	91,883	92,422
資産合計	227,965	209,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,619	35,167
短期借入金	6,872	6,277
未払法人税等	1,147	1,037
賞与引当金	1,093	2,360
その他	28,241	15,661
流動負債合計	81,974	60,505
固定負債		
社債	10,000	10,010
長期借入金	7,529	15,890
退職給付引当金	324	364
役員退職慰労引当金	—	489
債務保証損失引当金	473	473
負ののれん	22	5
その他	6,475	4,710
固定負債合計	24,825	31,942
負債合計	106,799	92,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,038	30,033
利益剰余金	62,817	59,479
自己株式	△805	△813
株主資本合計	120,478	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,876	1,516
繰延ヘッジ損益	40	△500
為替換算調整勘定	△1,904	△1,316
評価・換算差額等合計	13	△301
新株予約権	81	64
少数株主持分	593	547
純資産合計	121,166	117,436
負債純資産合計	227,965	209,885

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	388,336	354,061
売上原価	312,964	277,913
売上総利益	75,372	76,148
販売費及び一般管理費	※1 72,627	※1 71,308
営業利益	2,744	4,839
営業外収益		
受取利息	159	88
受取配当金	256	292
負ののれん償却額	—	14
持分法による投資利益	814	803
受取賃貸料	500	—
その他	514	820
営業外収益合計	2,245	2,020
営業外費用		
支払利息	657	464
不動産賃貸費用	218	197
その他	179	188
営業外費用合計	1,055	850
経常利益	3,934	6,008
特別利益		
固定資産売却益	100	89
投資有価証券売却益	246	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	—	10
特別利益合計	347	101
特別損失		
固定資産売却損	16	72
固定資産除却損	357	130
貸倒引当金繰入額	—	161
たな卸資産評価損	165	—
製品自主回収関連費用	※2 1,236	—
工場休止関連損失	※3 1,025	—
その他	20	60
特別損失合計	2,819	424
税金等調整前四半期純利益	1,461	5,685
法人税等	1,326	1,521
少数株主利益	52	89
四半期純利益	82	4,074

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	133,969	131,195
売上原価	108,635	99,667
売上総利益	25,333	31,527
販売費及び一般管理費	※1 25,318	※1 26,447
営業利益	15	5,080
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	94	75
負ののれん償却額	—	1
持分法による投資利益	623	537
受取賃貸料	156	—
その他	128	259
営業外収益合計	1,033	901
営業外費用		
支払利息	170	150
不動産賃貸費用	61	66
その他	81	39
営業外費用合計	313	256
経常利益	735	5,725
特別利益		
固定資産売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	203	31
貸倒引当金繰入額	—	162
製品自主回収関連費用	※2 978	—
工場休止関連損失	※3 1,025	—
その他	22	14
特別損失合計	2,245	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,510	5,519
法人税等	△133	631
少数株主利益	27	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,405	4,849

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,461	5,685
減価償却費	4,682	4,830
長期前払費用償却額	57	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△234	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	397
受取利息及び受取配当金	△416	△381
支払利息	657	464
製品自主回収関連費用	996	—
工場休止関連損失	719	—
持分法による投資損益(△は益)	△814	△803
投資有価証券評価損益(△は益)	18	58
固定資産売却損益(△は益)	△84	△16
固定資産除却損	175	92
売上債権の増減額(△は増加)	△22,344	△26,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,959	6,126
仕入債務の増減額(△は減少)	6,886	9,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	1,050
その他	567	4,123
小計	△19,282	4,755
利息及び配当金の受取額	694	696
利息の支払額	△775	△534
法人税等の支払額	△2,551	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,915	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△355
定期預金の払戻による収入	120	195
有形固定資産の取得による支出	△5,167	△3,316
有形固定資産の売却による収入	138	202
無形固定資産の取得による支出	△244	△222
投資有価証券の取得による支出	△47	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,526	—
関係会社株式の取得による支出	—	△287
貸付けによる支出	△1,522	△724
貸付金の回収による収入	3,176	1,320
その他	431	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△3,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,106	△704
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△822	△925
社債の償還による支出	△5,020	△20
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△1,041	△735
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
リース債務の返済による支出	—	△175
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,592	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,369	※ 23,663

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱伊藤ハムマーケティング研究所は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 33社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、坂元ファーム㈱及び日本畜産振興㈱は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 12社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」につきましては、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間における「受取賃貸料」は354百万円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」につきましては、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結累計期間における「投資有価証券売却益」は4百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」につきましては、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結会計期間における「受取賃貸料」は96百万円であります。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は22百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より過去勤務債務の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、119,125百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)鹿児島農場</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">235(524)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,473</td> </tr> </table> <p>(注) ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTDの()内の金額 は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が 含まれております。</p> <p>※3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をしておいま す。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が、金融 機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期 間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	1,388百万円	(株)鹿児島農場	1,140	INDIANA PACKERS CORP.	664	FIVE STAR BEEF LTD.	474	ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	235(524)	その他4件	570	計	4,473	受取手形	38百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,104百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	(有)環境ファーム	1,550百万円	鹿児島ファーム(株)	1,220	INDIANA PACKERS CORP.	768	FIVE STAR BEEF LTD.	167	その他3件	217	計	3,922
(有)環境ファーム	1,388百万円																												
(株)鹿児島農場	1,140																												
INDIANA PACKERS CORP.	664																												
FIVE STAR BEEF LTD.	474																												
ITOHAM BETAGRO FOODS CO., LTD.	235(524)																												
その他4件	570																												
計	4,473																												
受取手形	38百万円																												
(有)環境ファーム	1,550百万円																												
鹿児島ファーム(株)	1,220																												
INDIANA PACKERS CORP.	768																												
FIVE STAR BEEF LTD.	167																												
その他3件	217																												
計	3,922																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">14,608</td> </tr> </table>	給料及び手当	16,578百万円	賞与引当金繰入額	1,236	役員退職慰労引当金繰入額	144	発送配達費	14,608	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">14,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table>	給料及び手当	16,654百万円	賞与引当金繰入額	758	発送配達費	14,993	貸倒引当金繰入額	258
給料及び手当	16,578百万円																
賞与引当金繰入額	1,236																
役員退職慰労引当金繰入額	144																
発送配達費	14,608																
給料及び手当	16,654百万円																
賞与引当金繰入額	758																
発送配達費	14,993																
貸倒引当金繰入額	258																
<p>※2 製品自主回収関連費用</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">告知他お客様対応費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損等	831百万円	告知他お客様対応費用	312	その他費用	92	合計	1,236	2								
たな卸資産処分損等	831百万円																
告知他お客様対応費用	312																
その他費用	92																
合計	1,236																
<p>※3 工場休止関連損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、東京工場の一時的稼働休止に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> </table>	稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	640百万円	従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	294	その他費用	90	合計	1,025	3								
稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	640百万円																
従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	294																
その他費用	90																
合計	1,025																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,474百万円	賞与引当金繰入額	△968	役員退職慰労引当金繰入額	23	発送配達費	5,207	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,624百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△965</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,624百万円	賞与引当金繰入額	△965	発送配達費	5,557
給料及び手当	5,474百万円														
賞与引当金繰入額	△968														
役員退職慰労引当金繰入額	23														
発送配達費	5,207														
給料及び手当	5,624百万円														
賞与引当金繰入額	△965														
発送配達費	5,557														
<p>※2 製品自主回収関連費用</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、東京工場製品の自主回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>告知他お客様対応費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損等	573百万円	告知他お客様対応費用	312	その他費用	92	合計	978	<p>2</p> <p>—————</p>						
たな卸資産処分損等	573百万円														
告知他お客様対応費用	312														
その他費用	92														
合計	978														
<p>※3 工場休止関連損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、東京工場の一時的稼働休止に伴う特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> </table>	稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	640百万円	従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	294	その他費用	90	合計	1,025	<p>3</p> <p>—————</p>						
稼働休止に伴う製品・原材料廃棄費用等	640百万円														
従業員への休業補償及び請負・派遣業者への補償額等	294														
その他費用	90														
合計	1,025														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 14,600百万円	現金及び預金勘定 23,054百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △231	有価証券勘定 1,000
現金及び現金同等物 14,369	預入期間が3か月を超える定期預金 △390
	現金及び現金同等物 23,663

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 247,482千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,159千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 81百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	491.16円	1株当たり純資産額	476.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,166	117,436
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	674	611
(うち新株予約権)	(81)	(64)
(うち少数株主持分)	(593)	(547)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	120,491	116,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	245,322	245,301

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.40円	1株当たり四半期純利益金額	16.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	0.40円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	82	4,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	82	4,074
期中平均株式数(千株)	208,315	245,318
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	152
(うち新株予約権(千株))	(63)	(152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,405	4,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,405	4,849
期中平均株式数 (千株)	208,308	245,323
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	113	195
(うち新株予約権 (千株))	(113)	(195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を行なうことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。